

事業番号

2023 - 文科 - 新24 - 0018

令和5年度行政事業レビューシート				（ 文部科学省 ）				
事業名	火山調査研究推進本部		担当部局	研究開発局	作成責任者			
事業開始年度	令和6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 郷家 康徳		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	活火山対策特別措置法 (昭和四十八年法律第六十一号) 第三十一条		関係する 計画、通知等	防災基本計画 (昭和38年6月中央防災会議策定、令和3年5月修正) 御嶽山の噴火を踏まえた火山観測研究の課題と対応について (平成26年11月科学技術・学術審議会測地学分科会地震火山部会決定) 御嶽山噴火を踏まえた今後の火山防災対策の推進について (平成27年3月26日中央防災会議 防災対策実行会議 火山防災対策推進WG決定) 国土強靱化基本計画(令和5年7月28日閣議決定)				
政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応		主要経費	科学技術振興費				
施策	9-4 安全・安心の確保に関する課題への対応							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-30.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	活動火山対策特別措置法を一部改正する法律(令和5年法律第60号)に基づき文部科学省に設置された火山調査研究推進本部の円滑な運営、総合的な評価等の検討及び事業成果の公表をもって活動火山対策に貢献する。							
現状・課題 (5行程度以内)	近年、富士山の市街地近くで新たな火口が発見されたことや桜島で大規模噴火の可能性が指摘されたこと等、日本全国で火山活動が活発化した際の備えが急務となっている。このような状況に鑑み、活動火山対策の更なる強化を図り、住民、登山者等の生命及び身体の安全を確保することを目的とし、議員立法により活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律(令和5年法律第60号)が成立した。これにより、令和6年度から文部科学省に火山に関する観測、測量、調査及び研究を一元的に推進するための火山調査研究推進本部が設置されることとなった。この設置目的が十分に達成できるよう火山調査研究推進本部を円滑に運営する必要がある。また、火山に関する調査観測・研究を行うとともに、その調査観測結果や研究成果のほか、他の関係機関による調査観測結果、研究成果をもとに、火山に関する総合的な評価等を行い、その結果を広く公表する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	法律に基づき火山調査研究推進本部において行う総合的な評価等に必要な、関係行政機関等の調査観測結果や研究成果や文献等を効率的に収集・解析する等の取組や、陸域・海域の火山の精密な地下構造・噴火履歴等の基盤的なデータ収集のための調査研究等を実施する。また、火山調査研究推進本部のデータベースの管理や会議運営等の業務の円滑な実施と成果普及の支援を行う。							
事業概要URL								
実施方法	直接実施、委託・請負							
補助率等								
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
		補正予算(B)	-	-	-	-	-	400
			-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	-	-	400
		執行額(G)	-	-	-	-	-	-
執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)	研究開発推進費			重要政策推進枠400百万円			
	(目)	科学技術基礎調査等委託費		355				
	(目)	地震火山調査研究推進業務庁費		16				
	(目)	委員手当		10				
	(目)	委員等旅費		15				
	(目)	職員旅費		3				
	(目)	諸謝金		1				
	(目)	その他	-					
		計(A)	-	400				

活動内容① (アクティビティ)	火山調査研究推進本部における総合的な評価等を効率的に進めるため、各種データや資料を用意する等し、委員会の審議を円滑に進める。									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	火山調査研究推進本部の委員会・部会における審議を円滑に進める。	委員会開催回数	活動実績	回	-	-	-	-	-	
			当初見込み	回	-	-	-	-	40	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	火山調査研究推進本部の委員会において、各火山の調査の優先度や必要な調査項目等について検討することとしている。委員会の開催を重ねることで、適切かつ効率的な基盤調査の実施につながることから、成果指標を精密構造・噴火履歴等の基盤調査を実施した火山数(累積)とし、この指標により事業の進捗を図る。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
	火山の精密構造・噴火履歴等の基盤調査を進める。	精密構造・噴火履歴等の基盤調査を実施した火山数(累積)	成果実績	山	-	-	-	-		
			目標値	山	-	-	-	50		
達成度	%	-	-	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	基盤調査を実施する火山は、火山調査研究推進本部設置後に検討されるが、火山噴火予知連絡会によって「火山防災のために監視・観測体制の充実等が必要な火山」として選定されている50火山を参考に目標値を設定。なお、目標年度については、火山調査研究推進本部設置後に検討されるため、空欄としている。									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	火山調査研究推進本部の委員会では、火山の精密構造・噴火履歴等の基盤的データに基づき、火山の総合的な評価等を実施することを想定しているため、長期アウトカムは、火山の精密構造・噴火履歴等の基盤的データに基づき総合的な評価等を実施した火山数(累積)とし、この指標により事業の評価を行う。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
	火山調査研究推進本部の委員会において火山の総合的な評価等の審議を進める。	総合的な評価等を実施した火山数(累積)	成果実績	山	-	-	-	-		
			目標値	山	-	-	-	50		
達成度	%	-	-	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	基盤調査を実施する火山は、火山調査研究推進本部設置後に検討されるが、火山噴火予知連絡会によって「火山防災のために監視・観測体制の充実等が必要な火山」として選定されている50火山を参考に目標値を設定。なお、目標年度については、火山調査研究推進本部設置後に検討されるため、空欄としている。									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

文部科学省
400百万円

科学技術基礎調査等委託費 355
地震火山調査研究推進業務庁費 16
委員手当 10
委員等旅費 15
職員旅費 3

法律に基づき火山調査研究推進本部において行う総合的な評価等に必要な、関係行政機関等の調査観測成果や文献等を効率的に収集・解析する等の取組や、陸域・海域の火山の精密な地下構造・噴火履歴等の基盤的なデータ収集のための調査研究等を実施する。また、火山調査研究推進本部のデータベースの管理や会議運営等の業務の円滑な実施と成果普及の支援を行う。

委託【一般競争契約(総合評価)】

A. 採択機関
255百万円

関係行政機関等の調査観測成果や文献等を効率的に収集・解析する等の取組や、火山調査研究推進本部のデータベースの管理、会議運営等の業務の円滑な実施と成果普及の支援を行う。

委託【随意契約(企画競争)】

B. 採択機関
100百万円

陸域・海域の火山の精密な地下構造・噴火履歴等の基盤的なデータ収集のための調査研究等を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック